

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 全国道路基盤地図等データベース情報提供	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年10月16日	一般財団法人国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1ニッセイ虎ノ門ビル	4010405000185	1)本業務の目的及び内容全国道路基盤地図等データベースは、直轄国道等の道路基盤地図情報及び道路台帳附図のデータを一元的に管理するものである。本件は、全国道路基盤地図等データベースから、区間や位置座標等の属性情報が付与された道路台帳附図のCAD データ提供及び道路台帳附図をWeb 地図で表示するGIS データ提供等を行うものである。2)契約に付する理由国土交通省道路局が設置した学識経験者等で構成される「道路技術懇談会」での検討を踏まえ、道路基盤地図等の整備・公開に係る管理運営を行う機関(以下、「道路基盤地図等管理運営機関」という。)について、「道路基盤地図等の整備・公開に係る管理運営を行う道路基盤地図等管理運営機関に関する公募」を令和5年3月から4月に実施した結果、1法人より申請があり、同懇談会において、提出された申請書類をもとに応募要件の適否等の審査を行った結果、道路基盤地図等管理運営機関として「一般財団法人国土技術研究センター」が選定された。「道路基盤地図等データベース」の管理運営は、管理運営機関として選定された、道路基盤地図等管理運営機関である「一般財団法人国土技術研究センター」が一元的に実施しており、本件を履行できる唯一の業者である。よって、会計法第29 条の3 第4 項並びに予算決算及び会計令第102 条の4第3 号を適用し、随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,210,000	1,210,000	100.00%		
令和6年度 静岡国道管内における道路を活用した官民連携の地域づくり方針検討業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 椎野 修 静岡市葵区南安倍2丁目8番1号	令和6年10月24日	株式会社MBCプロデュース 東京都中央区新川2-1-4 ブルーナビル2階	6010001081314	本業務は、静岡国道管内において、道路管理者や地元関係者等により道路管理などの現状や使われ方に係る意見交換を行い、道路を活用した官民連携の地域づくり方針をとりまとめることを目的とする。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業の業務実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。会計法29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,997,400	3,993,000	99.88%		

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。